

## 二十一世紀に向けての創造性教育

企画者	東京学芸大学	江川 玫成
司会者	筑波大学	堀 洋道
話題提供者	東京学芸大学	江川 玫成
”	創造開発研究所	高橋 誠
”	埼玉大学	茨木 俊夫
指定討論者	聖徳大学	渋谷 憲一

### テーマ設定の主旨

江川 玫成

アメリカで生まれて開花した創造性教育が、わが国に紹介され、学校教育の中でその実践の試みが開始されて、およそ30年の歳月が流れた。そして平成元年に出された、現行の学習指導要領においては、小学校から高校までの多くの教科において、創造性や問題解決能力の育成が従来以上に重視されるようになった。

しかし正直言って、従来の指導とさほど変わっていない。そもそも創造性とはいかなることを指すのか、明確に認識されないままに実践されてきた。また創造性教育の方法論が確立しているわけではない。むしろその背景には、わが国の心理学界における、創造性教育の研究の不活発・不十分さがあつたことは否めない。このような訳で、これまでの時期は、創造性教育のいわば第1ラウンドであり、〈導入・手探りの試み〉の時期であつたと言える。

さて、いよいよ二十一世紀が間近い。そこで、わが国の創造性教育も転換期にあるという基本的認識に立ち、第2ラウンドを迎えるべきである。

以上のような問題意識のもとに、「二十一世紀に向けての創造性教育」と題して、このシンポジウムは企画された。

話題提供者として江川が〈教育方法学の立場〉から見解を述べ、高橋氏に〈企業と社会教育の立場〉から、茨木氏に〈自己実現・臨床の立場〉から話題の提供をお願いした。指定討論者として渋谷憲一氏に、司会者として堀洋道氏をお願いした。いずれも創造性に強い関心をよせ、その研究や実践に従事してこられた方々である。

一般会員との活発な質疑応答により、この課題に対するわが国の心理学界の士気が高まり、一つの突破口になることを願うものである。

### 教育方法学の立場から

江川 玫成

従来、わが国の学校教育における創造性の育成つまり創造性教育は、つぎのようなものである。まず教科の指導においては、一つは、ギルフォードの理論（主として拡散的思考の概念）に基礎を置いたものである。あともう一つは、発見学習や仮説実験授業、問題解決学習などの指導法による授業である。それはそれとして有効ではあるが、ここに新たに創造性教育の構想を提示してみることにする。

その一つは、〈既存の教育課程の中での創造性の育成〉である。もう一つは、〈創造性教育プログラムによる育成〉である。前者は、各教科の指導において、教師の創意工夫のもとに授業を設計し、また実践の過程で柔軟かつ弾力的な態度で創意工夫を心がけていく。ここで重要なことは教師の発問である。本来、発問には、創造的思考力を育むさまざまなパターンが考えられる。教師の指導過程での創意工夫と発問は、児童生徒にとって創造的態度と創造的思考についての潜在的カリキュラムとして機能するのである。つまり教師の発問パターンは、児童生徒に取り入れられ、いつしか自問自答の思考のプロセスで活用されることになるはずである。このような訳で、まずは教師自身の創造性のアップを図ることが急務である。このために、教師各人の自覚はもとより、教員研修のカリキュラムの見直しが必要となる。

一方、後者は、新たに創造性育成のプログラムを開発しての実践である。演者は〈ルーツ・プロセス・プログラム〉（RPP）と〈ストラテジー・プログラム〉（SP）の2つを構想している。なおSPには、①問題解決能力シリーズ、②課題完成能力シリーズ、③創造的思考ストラテジー・シリーズの3つある。これらのいずれにも、それ

特有のさまざまなエクササイズがある。

これらのプログラムは、教育課程の内部または外部の時間帯を利用して、6か年間あるいは3か年間計画で実践していくのである。

企業と社会教育の立場から

高橋 誠

二十一世紀の創造性教育を考えるにあたり、現在までの創造性の研究と教育の流れをみてみよう。米国で創造性教育は1936年、GE社で技術者向けにCEP (Creative Engineering Program) が始まり、1948年には教育界で初めてCEC (Creative Engineering Course) が開始された。日本では、1955年に産能短大でCTC (独創力開発コース) が産業界向けにスタートした。同年、米国のユタ大学で創造性研究の最大の大会「ユタ会議」が開かれた。1965年頃には、わが国独自の創造技法 = KJ法やNM法が開発され、産業界・教育界に反響を巻き起こした。そして'79年には日本創造学会 (学術会議認可団体) が発足した。

さて現在、日本の学校教育において創造性教育が盛んかといえば、残念ながら否といわざるをえない。文部省もこの問題に関する提言を出している。しかし、創造学会所属の大学教官で創造性という言葉の入った講義をしているのは殆どいない。また私の知る限り、小・中学校段階での研究校は富山県・愛媛県・熊本県などの数校と数えるほどしかない。

一方、産業界をみると主要企業では、中堅社員や技術系社員の対象の定番になっている。日本ではQC運動が盛んだが、この中にも創造性教育は含まれている。その上、今やQC運動は大きな変換点を迎え、創造性研究の成果を重点的に採り入れはじめた。また経団連の「創造性のある人材育成に関する懇談会」をはじめ、多くの経団連が関心を向けている。

私は1964年から創造性の研究と実践を行っている。子ども対象の実践では「ワンパク発明学校」「ヤング創造フェスティバル」「親と子の創造レッスン」等。一方、企業人や教員対象に各種創造性教育。某大学で創造性開発の講義を5年。また中国・韓国の創造性教育の援助や欧米の創造性研究者と共同研究など国際ネットワークもつくってきた。

このような立場から、これからの日本の創造性

教育を考え、つぎの4つの提案をする。

1. 家庭教育：子どもが自分で考え、行動する「自立教育」の重要性を啓蒙する。
2. 学校教育：生徒・学生が個性を伸ばせるよう「教育から共育」への転換をはかる。
3. 企業教育：トップ自ら創造性の重要さを認識し「創造的組織風土」づくりをする。
4. 社会教育：社会全体が個人や組織の創造を称賛する「評価システム」を構築する。

ともあれ創造性の研究と教育は二十一世紀の日本にとって緊急かつ最重点課題といえる。

自己実現・臨床の立場から

茨木 俊夫

二十一世紀は人間関係における創造性が問われる時代となるであろう。

創造性はこれまであまりにも個人内の問題として捉えられてきた。

今日の最大の課題は、人間関係の危機的状況をいかにして創造的に乗り越えるかである。国際紛争による難民の問題、エイズなどの免疫不全症候群による生存危機の問題、いじめをめぐる問題、幼児虐待などによる対象喪失の問題、高齢期と安楽死の問題、震災などの心理的外傷体験によるストレス障害の問題等々、いずれも結果として生ずる人間関係の危機に対して、いかにこれを乗り越え、新たな自己実現にむけて人間関係を創造していくか、が問われているのである。

自己実現や臨床の立場から創造性教育を問題にするとき、個体がこの世に存在する以前からの関わりを考えることが必要である。例えば、親になる前から始まる婚前教育、生命についての応用倫理学的教育、発達環境学の教育、家族システムの創造的パラダイムの開発教育、向社会的行動の促進教育、怒りの開放と抑制の自己制御開発教育、ストレス・マネジメント教育、グループ・ダイナミックスの応用教育など、数え切れないほどの領域が考えられる。

これらの創造性教育においては、個人の生活歴を含む個別性の強い状況が要求されるであろう。それと同時に、人間関係の創造については「間を創る」「間をつなぐ」「間をささえる」という要素が不可欠である。

シンポジウムでは、こうした問題について、事例などを取り上げて話題を提供したい。